

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	[575] 行政改革実施計画進捗管理事務	会計名称	一般会計		担当課	未来づくり戦略室	
		予算科目	2 款 1 項 2 目	事業番号	9703	所属長名	空岡 直裕
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	岡井 隆治	
法令根拠等	第2次伊予市総合計画・伊予市行政改革大綱・伊予市行政改革実施計画				実施期間	【開始】	平成 28 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行政運営					【終了】	平成 33 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	行政改革の方向性や目標数値を定め、目標達成に向けた取組を進めることにより、効率的な行政運営を進める。						
事業の対象	行政事務全般、職員意識、組織体制			事業の目的	簡素で効率的な行政システムを確立するため、行政事務全般、あるいは職員意識・組織体制の不断の見直しを行い、全般的な改革を計画的に実施することにより、限られた財源と人的資源により、効率的な施策運営を展開する。		
事業の内容 (整備内容)	効率的な行政運営を目指し、他市町村の事例を参考にしながら、市民に対してより身近な市政運営となるような目標を掲げ、その目標に向かって、実行力のある計画を立て、職員と地域住民が一体となった改革に取り組む。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	昨年度まで実施していた第2次伊予市行政改革大綱の取りまとめを早急に行い、新たな大綱作成、実施計画策定に取り組む。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	59	112	0	0	0	33	行政改革大綱・実施計画の策定	式	-	1	0	1	
財源内訳								進捗管理実施項目	項目	125	100	0	-
国庫支出金	0	0	0	0	0	0							
県支出金	0	0	0	0	0	0							
地方債	0	0	0	0	0	0							
その他	0	0	0	0	0	0							
一般財源	59	112	0	0	0	33							
職員の人工(にんく)数	0.40	0.30				0.40	実施項目別進捗状況調査	回	1	1	2	2	
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	3,276	2,538				3,267							
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				実施項目別進捗状況報告	回	1	1	1	1	
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計			
					40	40	40	40	40	200			
成果指標	指標	実施到達率=実施項目数÷全実施対象項目数×100				単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標	33 年度	
	指標設定の考え方	第3次行政改革実施計画を立て、その計画期間内(平成33年度まで)に実施項目に関する全ての到達状況が実施済あるいは成果有となる割合を成果とする(平成27年度実施済36.8%、成果有41.6%)。				⇒	目標	35	20	20	100		
	指標で表せない効果	実施済の割合で測定すべきであるが、例えば伝達事項の課内共有など、十分な効果が見られる場合であっても実施済とはならないため、ここでは成果がある項目も含めて測定することとする。そのため、十分な行革実施が行われていない項目が含まれる恐れもある。					実績	78.4	-				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		第2次行政改革実施計画の取りまとめ及び検証を行った。今後は第3次行革大綱及び行政改革実施計画の策定に向けて、説明会や情報収集を早期に行い、今年度中の策定を進める。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が	A	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	第2次行革大綱及び行政改革実施計画 (平成23年度～27年度)の結果を踏まえ、第3次行革大綱の策定を進めた。市民意見公募を通し、年度内の策定が完了した。総合計画の将来像を取り入れる必要があることから、行革大綱の実施時期を当初予定の平成28年度～32年度から1年遅らせ、平成29年度～33年度とした。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3	14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3	14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3	合計点が				A	
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3	14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4	14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が	B					
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3	14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D						
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3	14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D						
	の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が		S	事業の方向性 所屬長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 行政改革実施に向けた具体的目標数値を設定し、最小の経費で最大の効果が発揮できるよう、継続して取り組む。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	5	14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D				
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4	14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D				
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4	合計点が	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4	14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4	14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D					
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4	14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D						
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4	14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D						

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	---------------------------------------------------------------------------------------

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	